

関東大震災 102 年「朝鮮人虐殺の真相究明を求める」集会アピール

戦後 80 年、日本では特集記事も含めて戦争と平和の話題であふれた。しかし朝鮮半島にとって、この 80 年は、日本の植民地から解放された後の 80 年間であったことを忘れてはならない。8 月 15 日を前後して、多くのマスコミも植民地支配に触れることは少なかった。戦後の日本社会は、加害の歴史を置き忘れてしまったかのように、80 年後の今、被害の歴史ばかりを追いかけてはいないか。

今から 120 年前、1905 年に「乙巳保護条約」（第二次日韓協約）の締結が強要された。韓国の外交権を奪い保護国化するこの条約は、朝鮮半島の植民地化を決定づけ 1910 年の「韓国併合」へとつながる役割を果たした。その後 36 年間、日本は朝鮮の人々に多大な損害と苦痛を与え、関東大震災時の忌まわしき朝鮮人虐殺の悲劇も招いた。日本社会は、その歴史事実を忘れ去っているかのようだ。7 月に行われた参議院議員選挙では、「日本人ファースト」を標榜し排外主義をあらわにする政党が躍進した。このことを、日本に生きる在日外国人、特に戦前の植民地支配の中で日本に生きることを余儀なくされた在日朝鮮人がどのように捉えたか、想像に難くない。

2001 年、ユネスコ総会は「文化的多様性に関する世界宣言」を採択し、「国際平和と安全保障実現のための最善策は、相互信頼と理解に基づいた文化的多様性、寛容、対話、協力の尊重である」と謳った。総務省は、2006 年「地域における多文化共生推進プラン」を掲げ、外国人住民のための様々な施策の推進を進めている。文科省も、ことあるごとに多文化共生を謳っている。昨年度の日本における外国人数は、中長期在留者および特別永住者で約 376 万人、日本国籍を取得した人を合わせると、様々な外国にルーツを持つ 400 万人以上もの人々が日本で暮らしている。

しかし、日本社会は決して外国人に優しい社会ではない。特に朝鮮半島にルーツを持つ在日朝鮮人は、戦前・戦後を通じて差別され続け、在留権、営業や渡航の自由、学ぶ権利や社会保障などの基本的人権が脅かされてきた。朝鮮学校における通学定期、大学入学資格付与など日本の学校では当たり前の権利も、闘争を通じてのみ獲得できた。現在も、高校授業料を無償とする「高等学校等就学支援金制度」は、朝鮮高校には適用されていない。この点でも、国際的には当たり前の民族教育を受ける権利が侵害されている。このような差別が、日本の法制度の中において日本政府の手によって行われていることに、私たちは強い憤りを感じざるを得ない。

2023 年、私たち「関東大震災朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の行動実行委員会」は、関東大震災 100 周年に際し、植民地主義を払拭し東北アジアにおける日本の新しい未来を開くべく、日本政府に対して、植民地主義がもたらしたジェノサイドである朝鮮人虐殺事件の真相究明と犠牲者及びその遺族への謝罪を求めた。しかし、日本政府は事実を認めようとせず、私たちの要請にも応じようとしなかった。私たちは、戦前・戦後を通じて日本社会が払拭しきれずにきた植民地主義が、「日本人ファースト」なる主張を疑うことなく受け入れる人たちの認識の根底にあると確信している。戦後 80 年、「乙巳保護条約」から 120 年が経つ今、日本は東北アジアにおける新しい明日を切り開かなくてはならない。そのためにも日本社会は、植民地主義を払拭し、真の意味での多民族・多文化共生を実現しなくてはならない。

2025 年 8 月 29 日
集会参加者一同